

子ども・子育て支援新制度 決算アンケート調査 報告書

全日本私立幼稚園連合会
認定こども園委員会
平成28年9月

アンケートについて

本連合会の認定こども園委員会では子ども・子育て支援新制度施行後1年の段階で、加盟園の現状を把握するため平成28年5月～6月にかけて新制度の決算についてのアンケート調査を行いました。

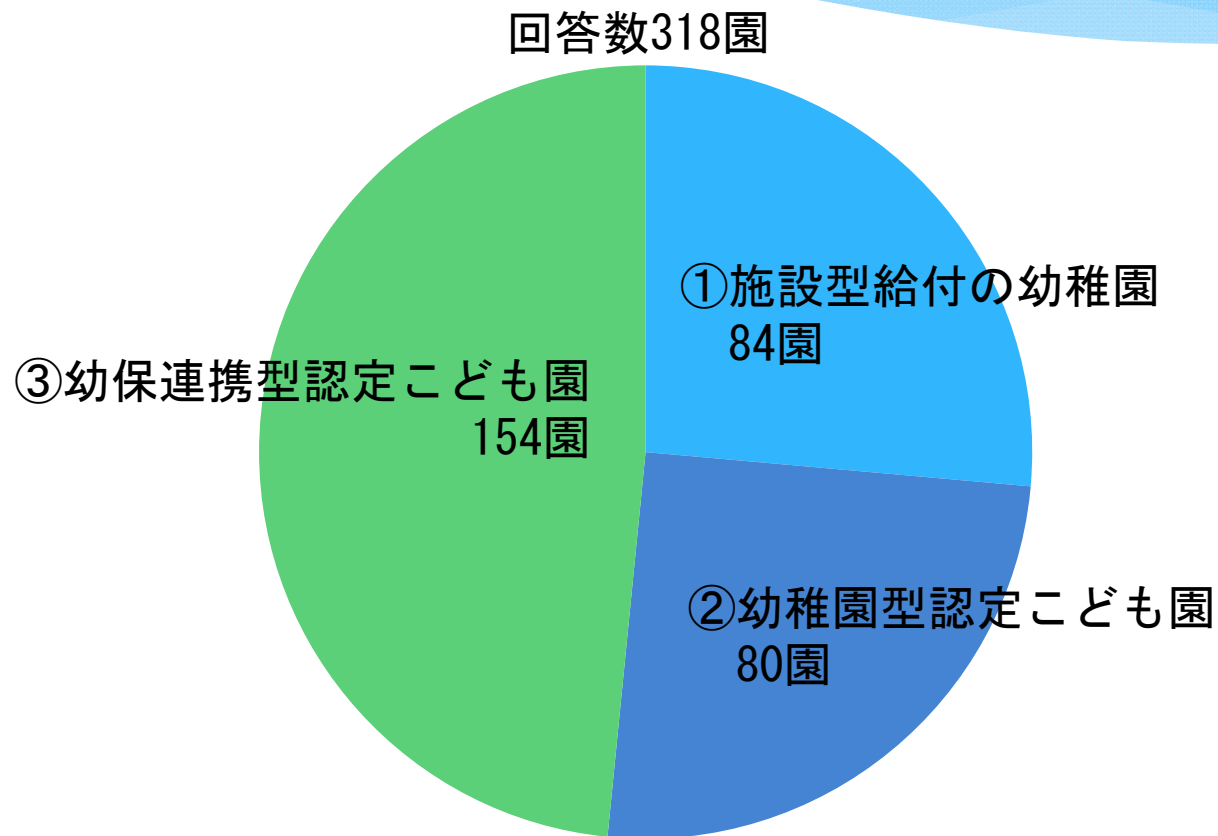
設問は利用定員・実員数、施設整備、職員の増員、決算額、施設型給付費の状況、新制度に移行して良かった点、現状の課題などです。

今回のアンケートでは318園からの回答いただきました。本報告書はそれらの回答より新制度園の現状と課題をご報告させていただきます。

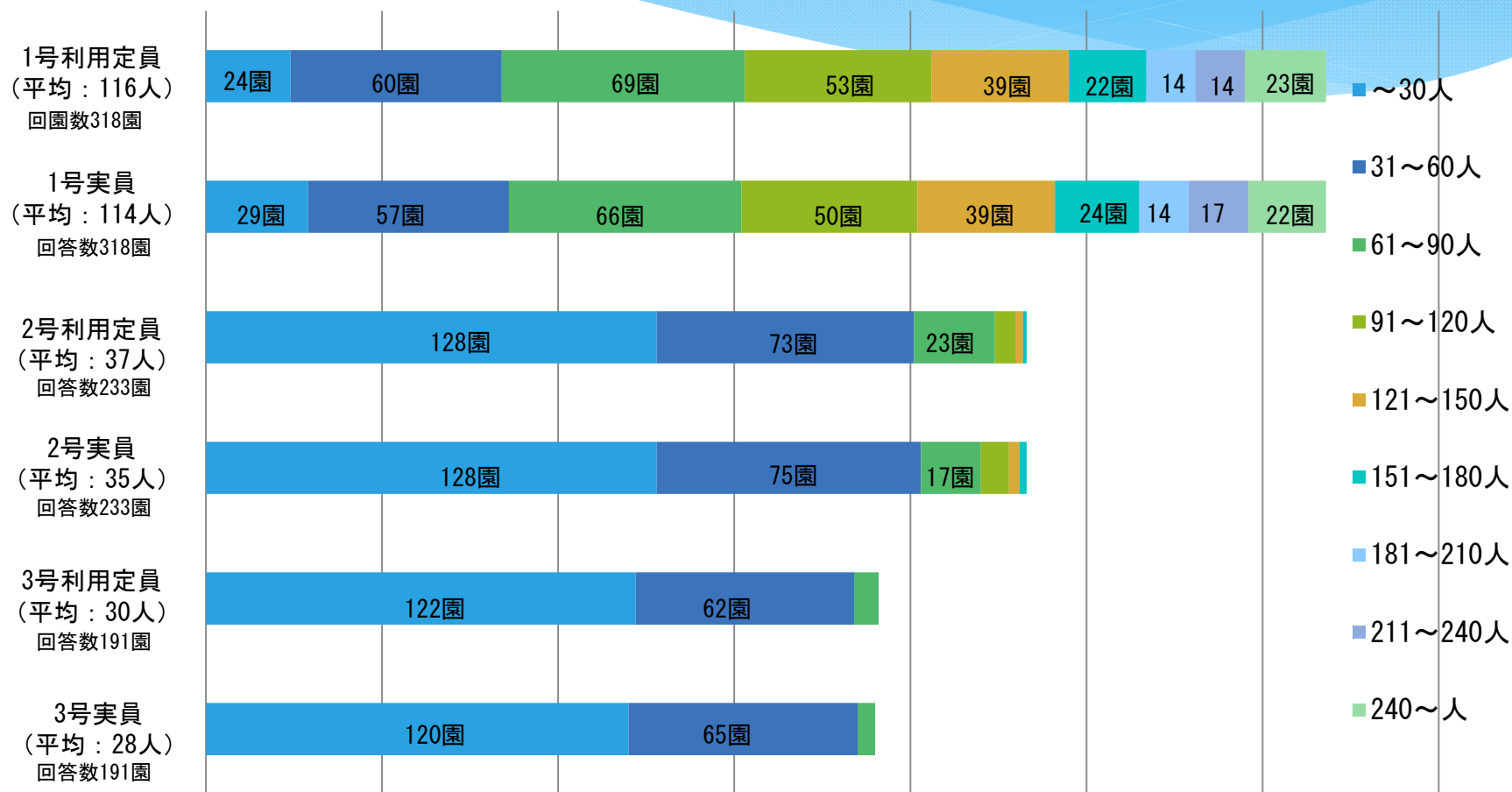
1. 都道府県別の回答園数

北海道	68園	東京都	4園	三重県	7園	長崎県	1園
岩手県	15園	神奈川県	2園	兵庫県	1園	熊本県	11園
秋田県	2園	富山県	8園	大阪府	5園	大分県	6園
山形県	13園	福井県	3園	鳥取県	3園	宮崎県	8園
茨城県	45園	石川県	2園	島根県	2園	鹿児島県	29園
栃木県	25園	長野県	7園	岡山県	4園	未回答	2園
群馬県	10園	岐阜県	1園	香川県	4園	合計	318園
新潟県	15園	静岡県	1園	福岡県	1園		
山梨県	5園	愛知県	1園	佐賀県	7園		

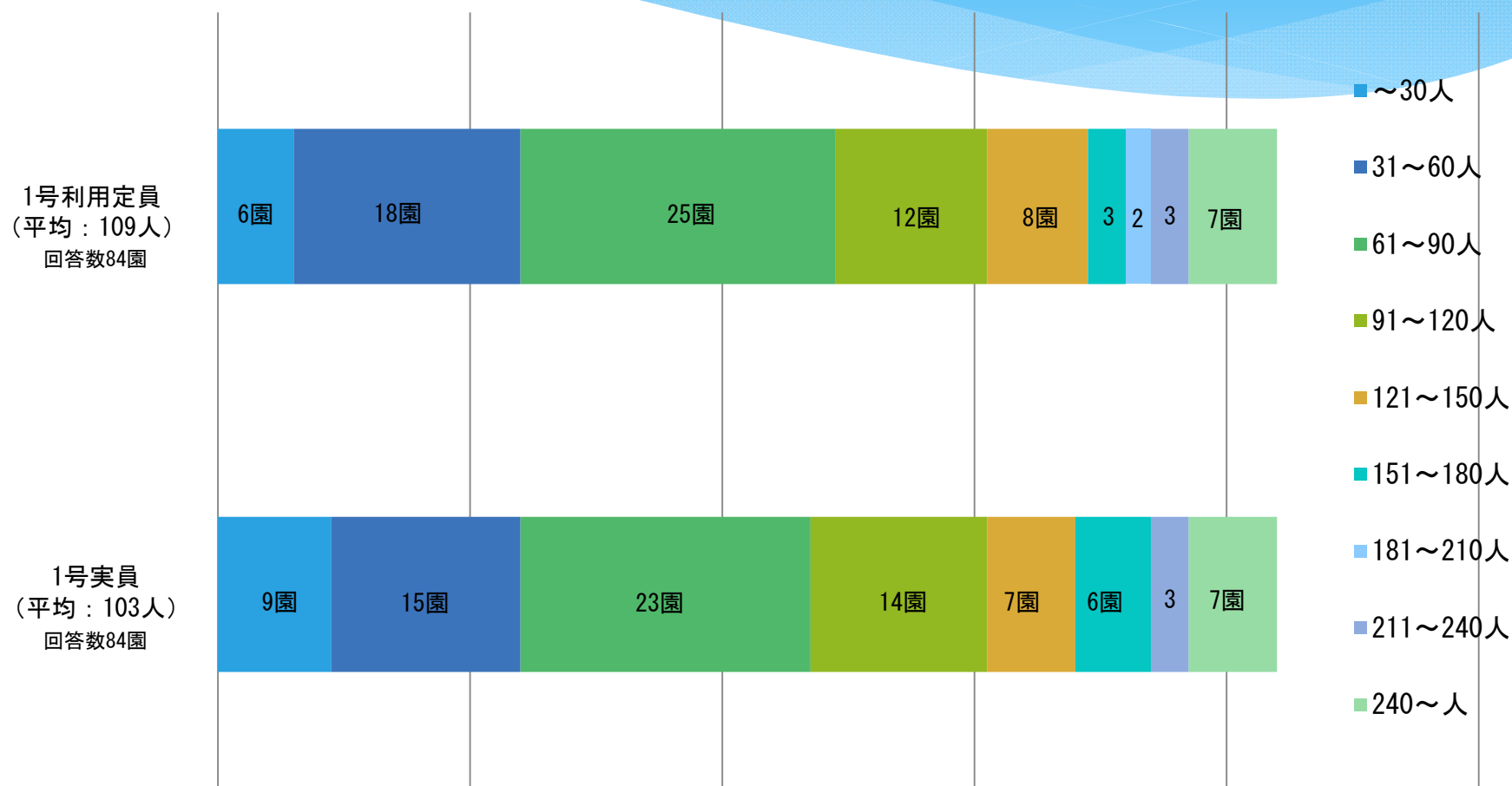
2. 回答園の施設類型



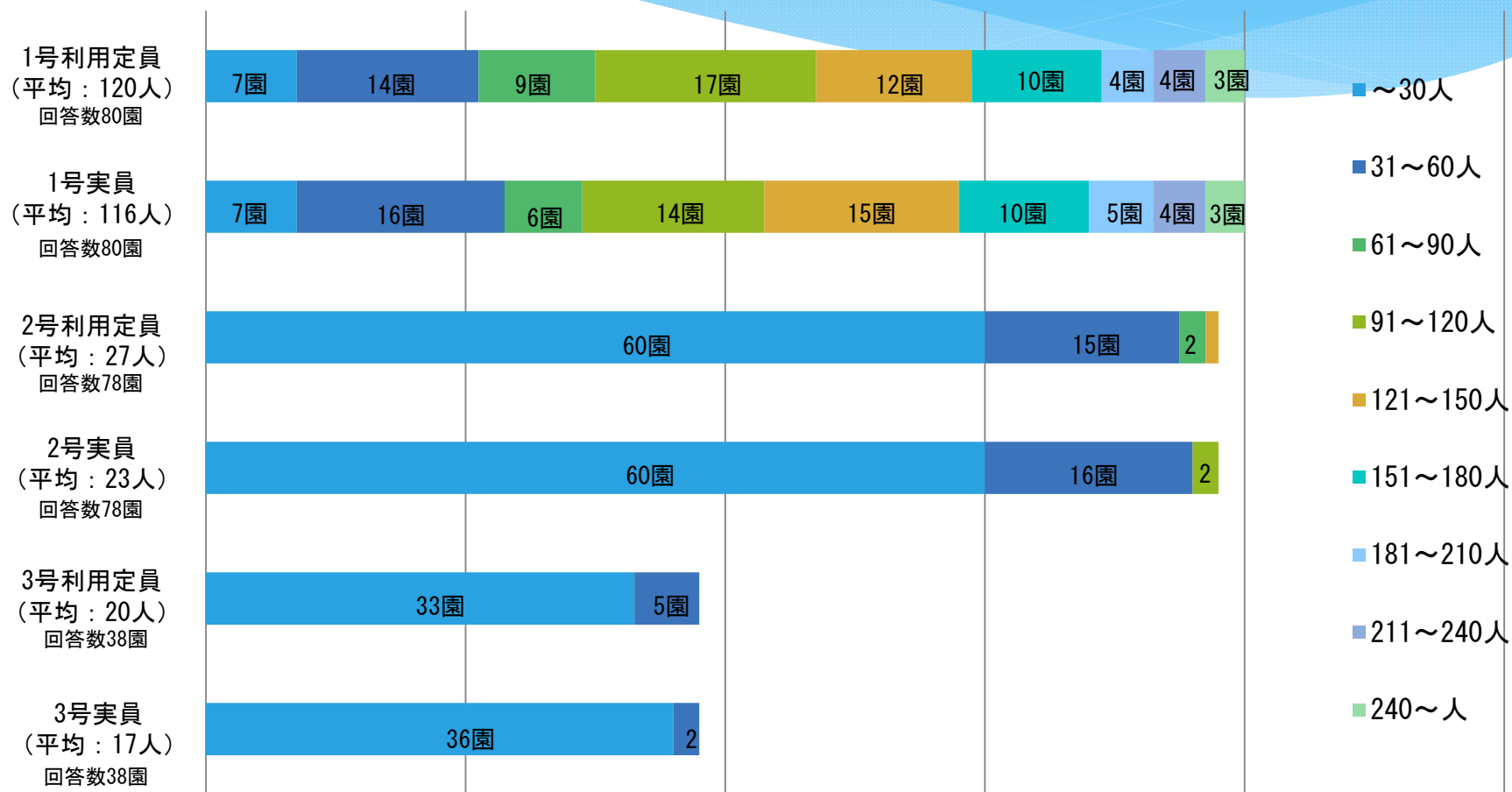
3-1. 利用定員及び実員（年間平均）について ＜全体＞



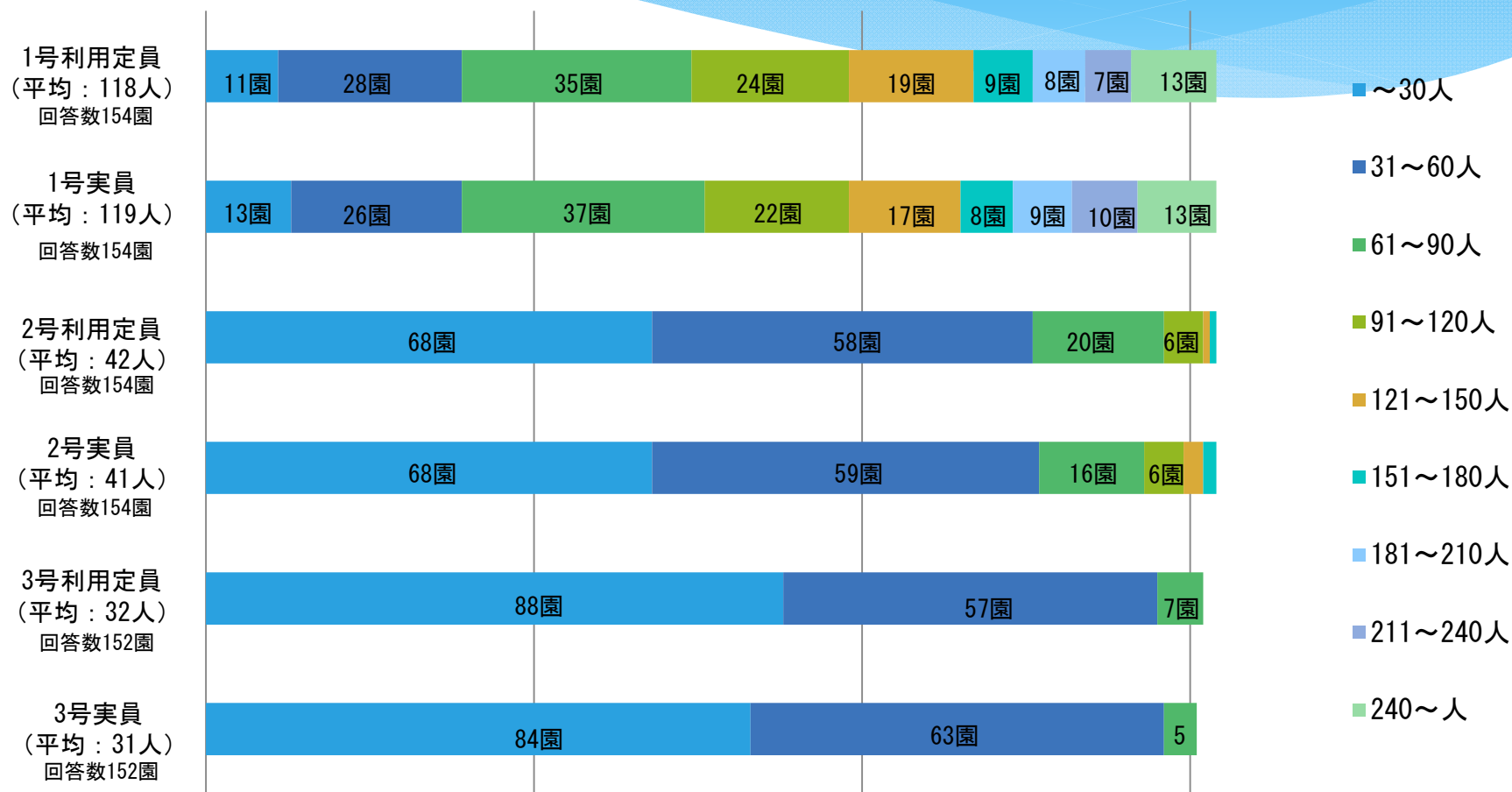
3-2. 利用定員及び実員（年間平均）について <施設型給付の幼稚園>



3-3. 利用定員及び実員（年間平均）について <幼稚園型認定こども園>

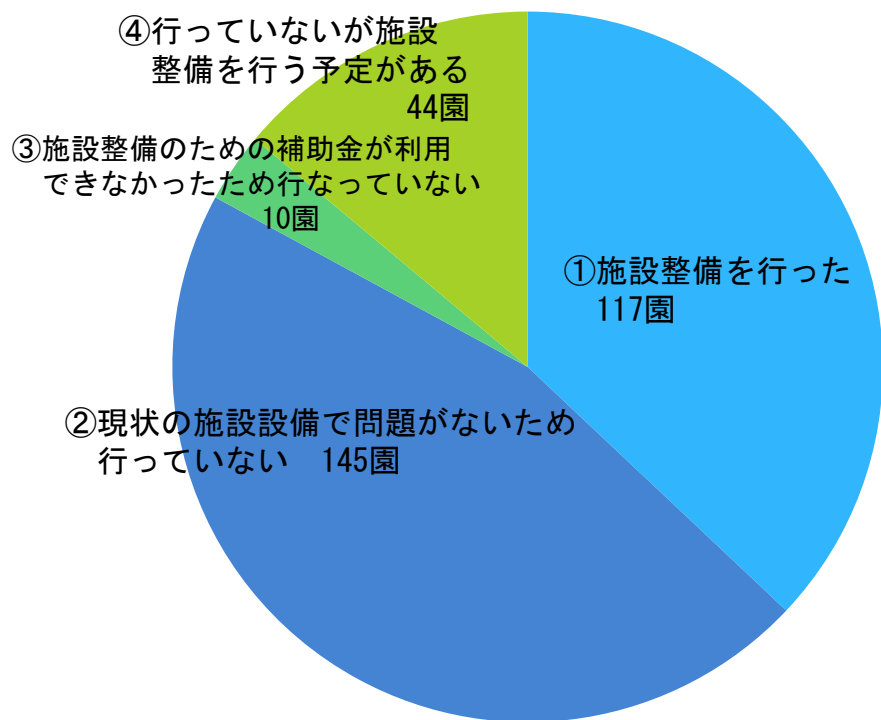


3-4. 利用定員及び実員（年間平均）について <幼保連携型認定こども園>

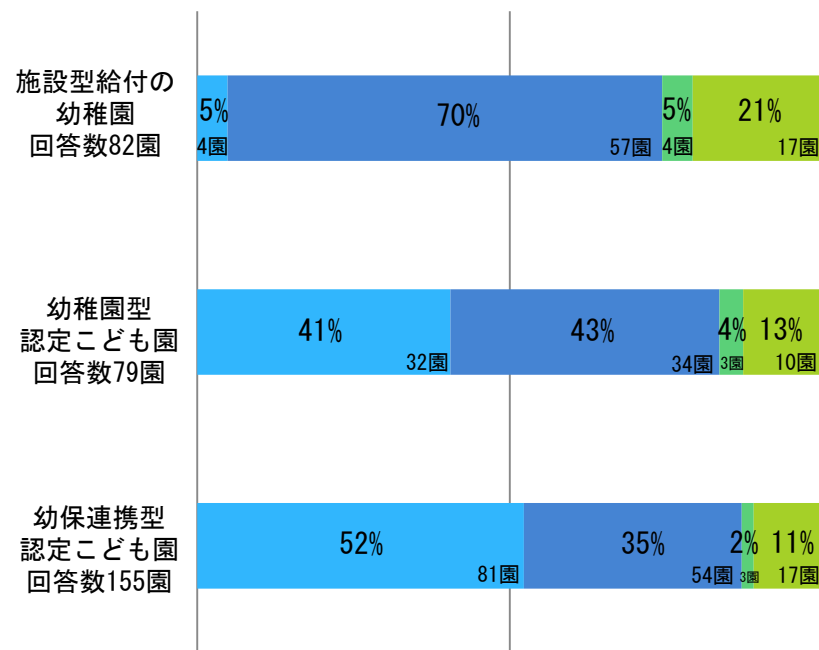


4. 新制度移行のための施設整備について

回答数316園

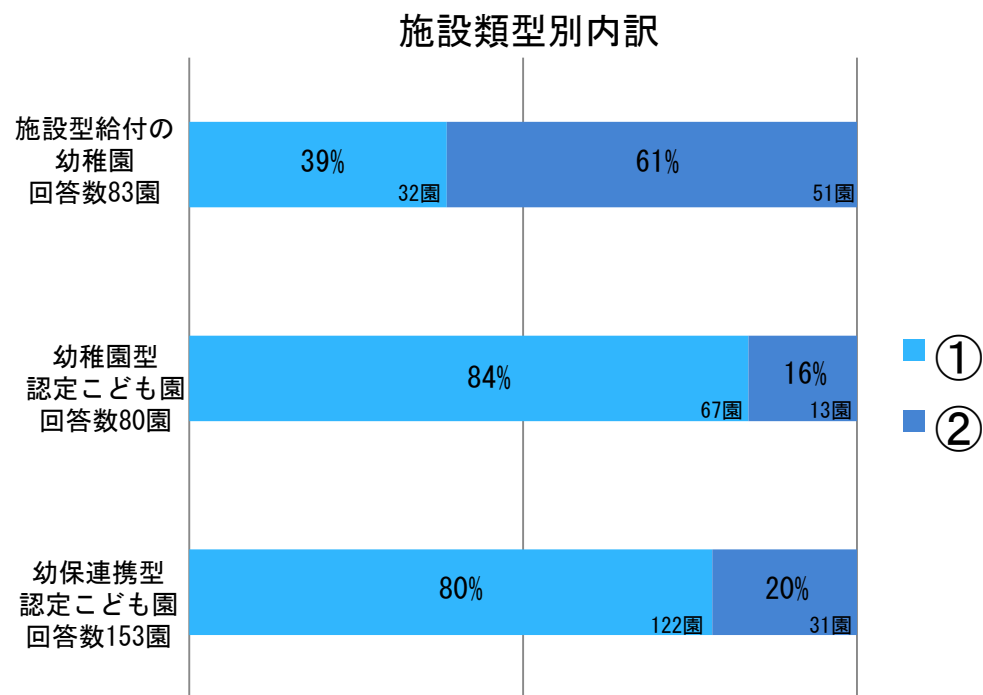
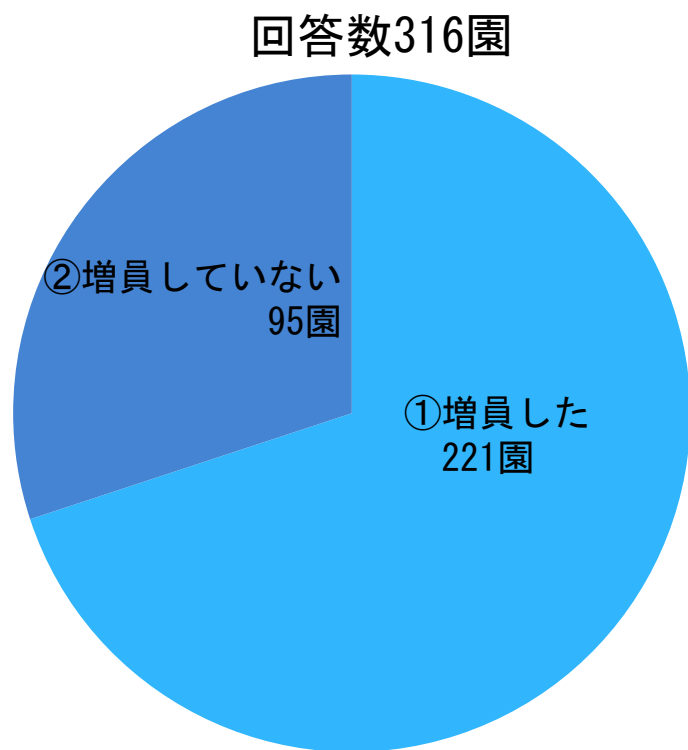


施設類型別内訳

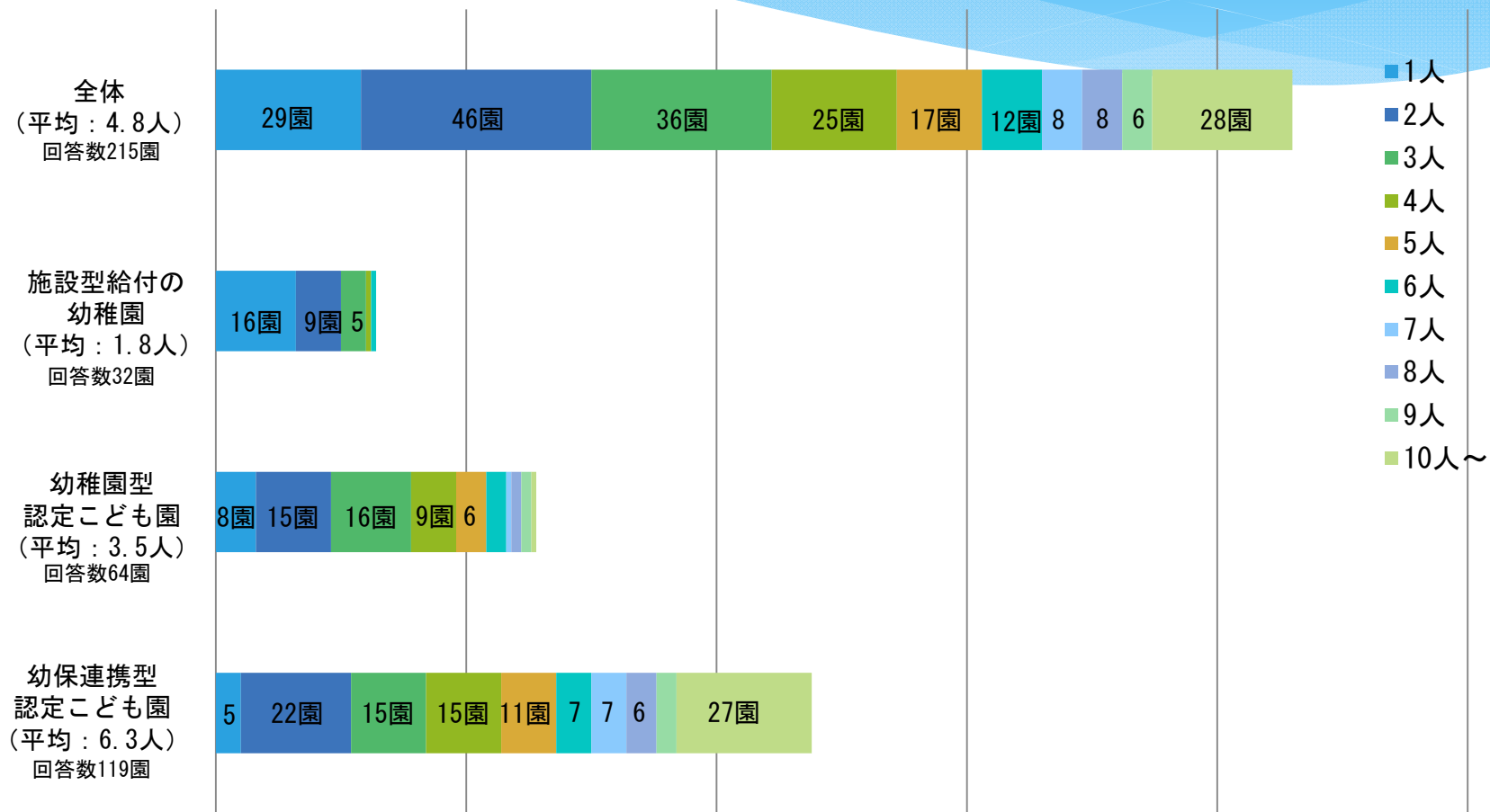


*小数点以下第2位を四捨五入のため、100%にならない場合がある

5-1. 新制度移行のための教諭・保育士の増員

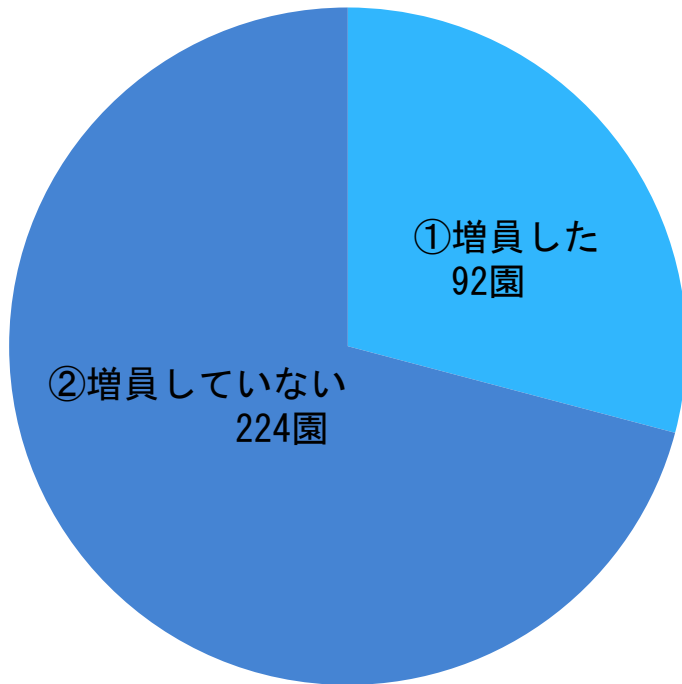


5-2. 増員した教員・保育士の人数

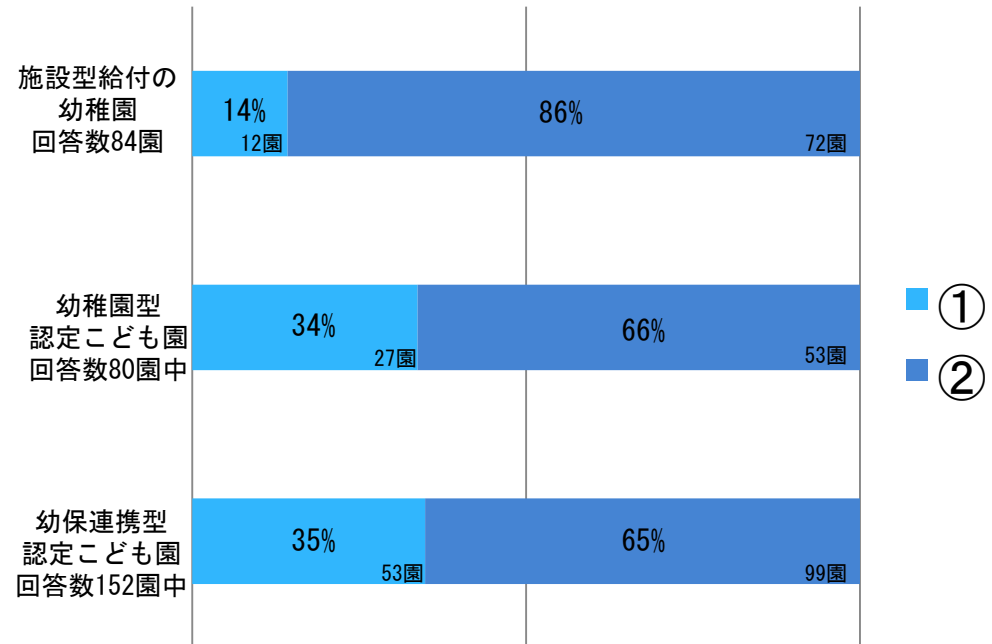


6-1. 新制度移行のための事務員の増員

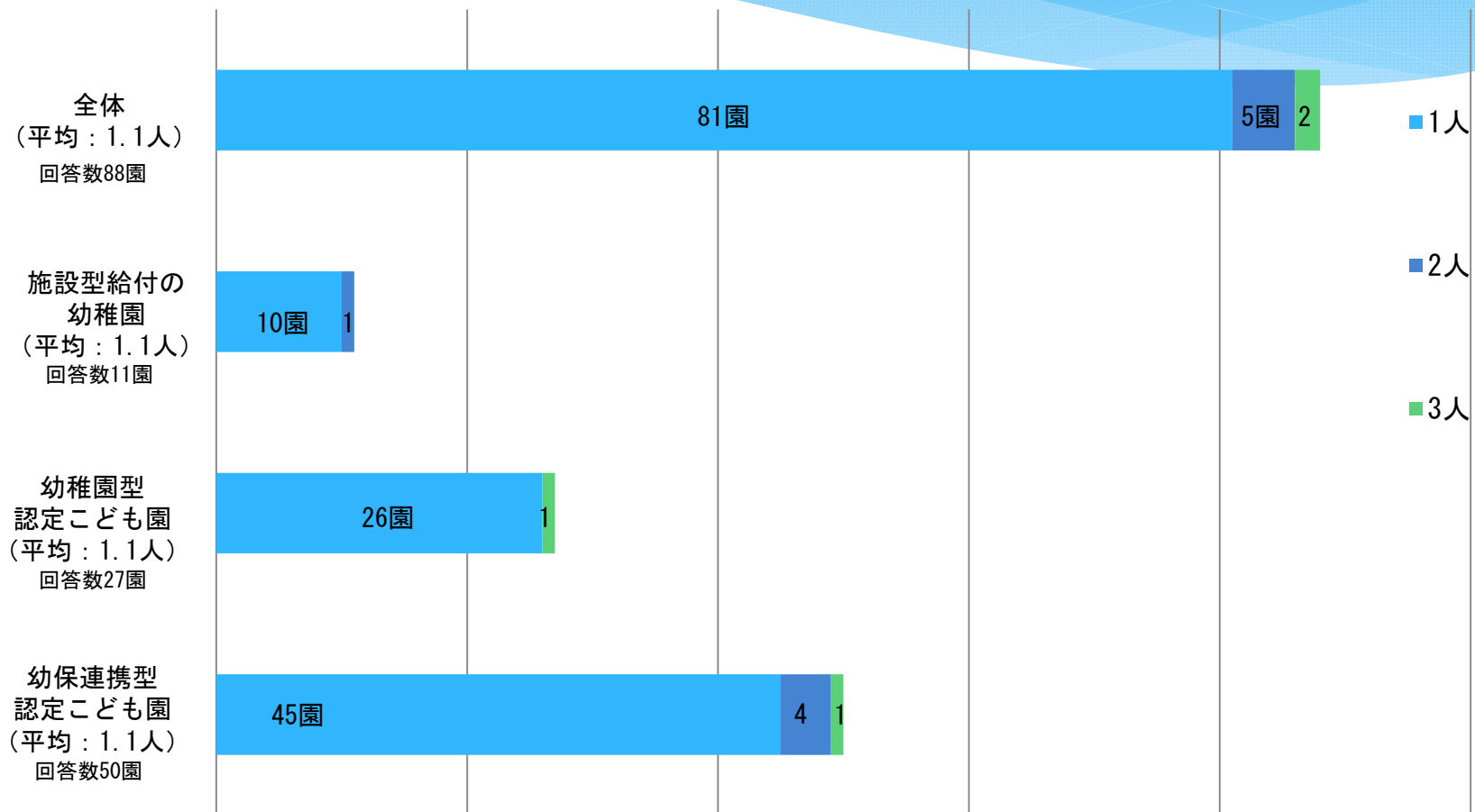
回答数316園中



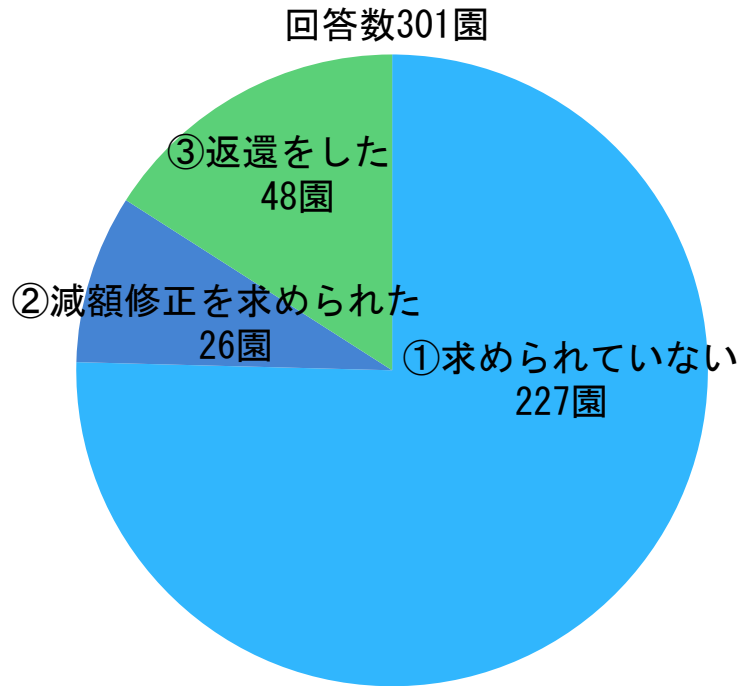
施設類型別内訳



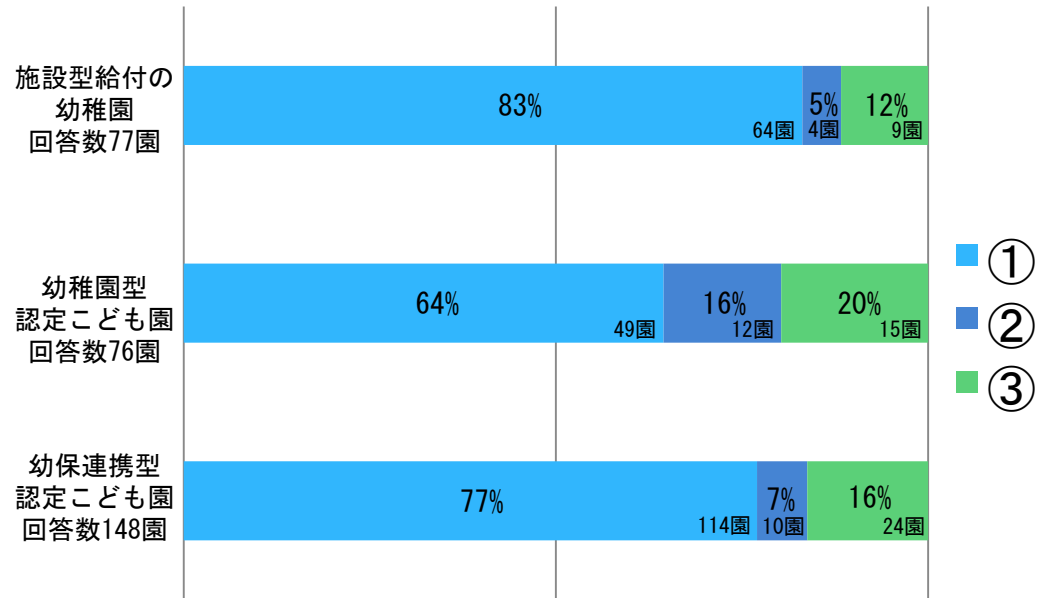
6-2. 増員した事務員の人数



7-1. 施設型給付費の返還及び減額修正を市区町村から求められたか(平成28年6月時点)



施設類型別内訳



7-2. 施設型給付費の修正・減額の理由について

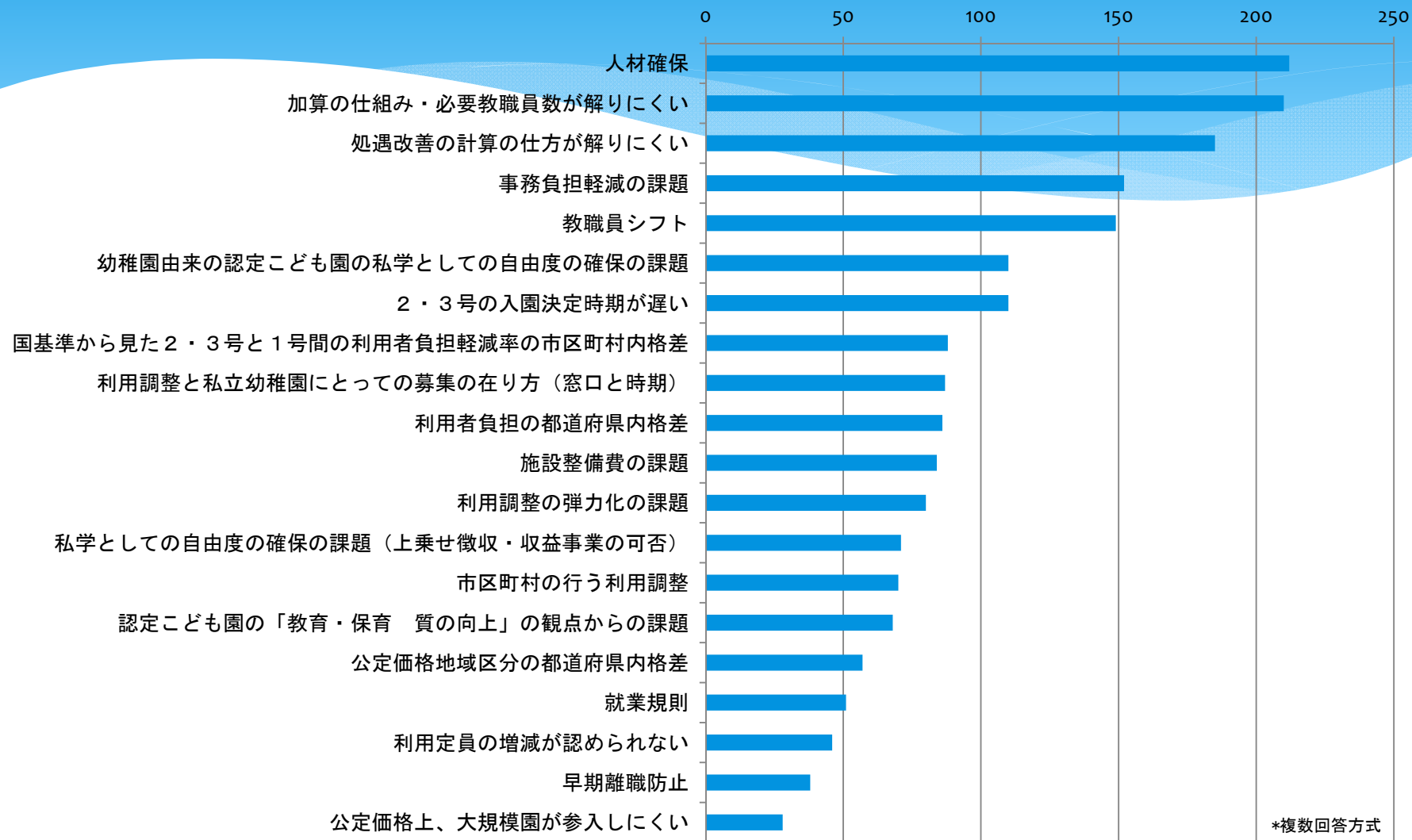
- * 職員数の不足があった。(教諭・保育士の不足。職員配置のチーム加算が認められなかった。途中退職、職員資格不足など)
- * 計算を誤っていた。(途中入園の日割り計算、冷暖房費加算、行政側の修正など)
- * 減価償却費加算について、当初は加算の要件を満たしているとして給付されていたが、3月段階の最終確認において認定こども園を開設するにあたり施設整備費等の国庫補助を受けていると判断されることになり、その給付分が減額修正された。
- * 3歳児・満3歳児加算に該当するためには、主幹教諭の専任化が条件だと言われたため、申請していたが非該当となった。
- * 公定価格の最終調整のため返還を求められた。最初が多めに算定されていた。

8. 新制度に移行して良かったこと

移行して良かったこと	意見数 (複数回答)	内 容
収入増加による経営の安定	9 5	経営にゆとりが出てきた。潤いが出てきた 無理に園児数を増やすことなく適正園児数で運営できるようになった 設備投資ができるようになった
処遇改善等加算があること	7 8	基本給のベースアップによる職員のモチベーションアップ 人材確保 年数の長い職員に報いることができた
保護者負担が下がった	2 8	多数の保護者の負担が下がった 第3子の保育料が無料になったこと
保護者・地域のニーズにこたえることができる	2 7	2・3号の保護者から、完全給食になり喜ばれる日・祝日以外は安心して預けられるのでありがたいとの声 第二子の出産で育休中に、2号⇔1号の変更が簡単にできる 兄弟姉妹で同じ園を利用できる安心感 地域密着度がより深まった
行政との一体感	2 4	一緒に子育てしようとする姿勢がみられる 地域の子育て環境の課題を共有している 認定こども園になって喜ばれている 待機児童解消に役立ち喜ばれている
毎月施設型給付を受け取ることでの資金繰りの安定	2 3	
教職員が増えた	1 9	職員の負担軽減 チーム保育加算のお陰で増えた 多くの目で子どもたちを見ること 有給休暇の取得が促進できた 障がい児への対応が改善された 組織が大きくなり、多様な人材を確保できた

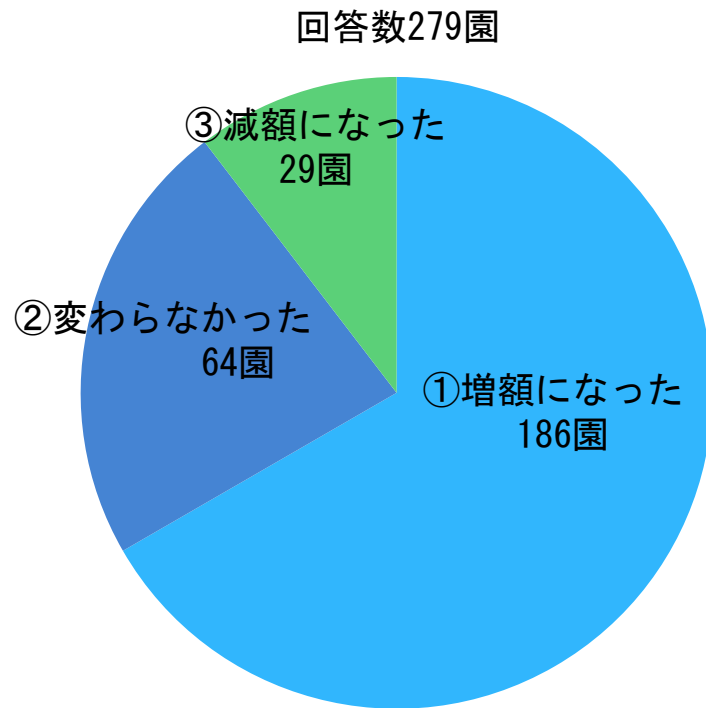
移行して良かったこと	意見数 (複数回答)	内 容
園児数の増加	19	0歳～2歳が進級するので園児募集が楽になった 近くの園児が増えた
保育の質の向上・教職員の意識向上	9	
保育所並みの施設整備費補助金が受けられた	7	
家庭の経済力や就労形態に関係なく、教育・保育が受けられる	6	
会計の一本化による事務手続き簡略化	5	経費を按分しなくてよくなった 外部監査を受けているので経理関係の監査がなくなった
異年齢交流の幅の広がりや、多様な生活環境の子ども同士の交流が盛んになった	3	
0～5歳児に一体的に教育・保育を提供できるようになり、就学に向けて見通しを持った取り組みが可能となった。	3	
労働条件整備で、職員も安心して働ける環境ができた。	2	

9. 新制度の課題点について

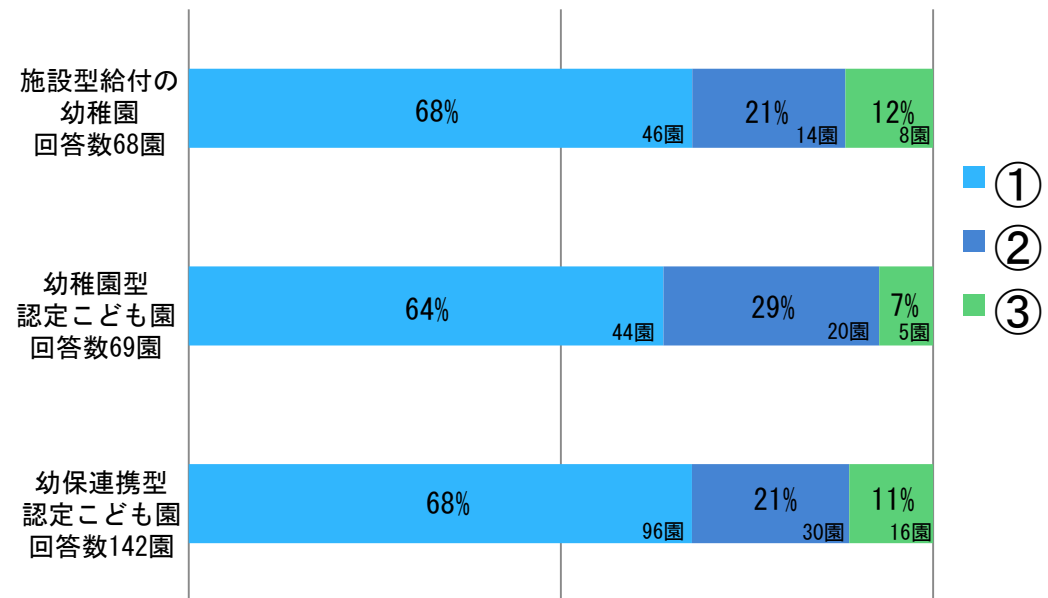


*複数回答方式

10. 平成27年度の消費収支差額の前年度との比較 及び金額について



施設類型別内訳



*小数点以下第2位を四捨五入のため、100%にならない場合がある

アンケート調査を終えて

全国47都道府県中32都道府県、318園より回答を頂きました。私立幼稚園由来の園から移行園は2981園(内閣府28年6月)、その内の318園、約1割の回答でした。

回答園の施設の累計は幼保連携型、幼稚園型、施設型幼稚園は2:1:1の比率で1号、2号、3号区分の利用定員と実定員は、大きな変動はなく、ほぼ利用定員に近いものです。また、年間を通じての利用者も大きな変動はありませんでした。新制度移行のために教諭・保育士の増員をした園は約70%、その内認定こども園の85%は公定価格の教諭・保育士の配置基準を満たす必要のための増員と見られます。平均で5人弱の増員ですが幼保連携型の園に多くみられ、10人以上増員した園は27園ありました。事務員の増員は約40%の園にとどまり、事務の煩雑さが言われているにも関わらず、その人数からすると、その負担は園長先生などがカバーしているのではないかと推測できます。

施設型給付費の返還及び減額修正を求められたか否かについては、約75%の園は求められてなく、減額修正を求められた園が9%、返還を求められたのが16%であり両方合わせると約25%という比較的高い数字が見られました。原因として、市区町村の担当官の不慣れ、理解不足、また、園側においても公定価格の加算要件の理解不足、準備不足等が背景にあるように推測できます。

新制度移行して良かった点として、新制度の理念に則した教育・保育の取組みが可能となったことや職員の処遇改善が図られたこと、市区町村との関係が密になったことや経営面の安定が見られたことなどがあげられる一方、新制度の課題として、人材確保が困難、加算の仕組みが分かりにくい、事務処理の煩雑、負担が大きい、職員シフト、利用調整に関すること、応諾義務と私学としての自由度等々の課題が挙げられています。また、大規模園対策も課題の一つであります。収支の状況に関しては、26年度と比較して67%の園が概ね増収であり、減収になった園が約1割見られたことは、その原因を精査する必要があります。

最後に、ご回答いただきました皆様にはご協力をいただきましたことに心より御礼を申しあげます。

認定こども園委員長 橋本幸雄
(平成28年9月)